

「インターネットマンションでのご利用における注意事項」

NTTラーニングシステムズ（株）
〈おまかせサーバサービスセンタ〉

おまかせサーバサービス（以下：当サービス）における注意事項についてご確認ください。

■ ご利用条件について

当サービスは独自ドメイン名で運用するサービスとなります。

■ ドメイン名取得について

【属性型・地域型ドメイン名（co.jp,or.jp）の場合】

社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター（以下 J P N I C）の規則により、登録できるドメイン名の数、1 組織について1 ドメインとなっています。

インターネットマンションの場合、J P N I C への申請をどのように行うか（団体の位置付け、代表者など）、独自ドメイン名の取得が可能か等の検討が必要だと考えられます。

申請する組織の形態により、取得可能なドメイン名が異なります。詳しくは当サービスセンタまでお問い合わせ下さい。

※ご参考） J P N I C ホームページ

ドメイン名登録等に関する規則

<http://www.nic.ad.jp/jp/regist/dom/doc/rule.html>

【汎用 JP ドメイン名（.jp）の場合】

日本国内に住所をもつ個人、団体、組織であれば誰でも汎用 JP ドメイン名の登録をできます。登録できる数には制限はございませんので、1 組織で複数登録可能です。

汎用 JP ドメイン名の登録は、日本レジストリーサービス株式会社（以下 JPRS）に代行申請いたします。

※ご参考） JPRS ホームページ

<http://jprs.jp/>

上記ドメイン名の管理は弊社指定の JPNIC 正会員、JPRS 指定業者に委託しています。

■ サービス提供範囲について

当サービスは、弊社が設置・運営しているサーバをご提供するのみのサービスとなります。

（複数のお客様でサーバを共有利用する形態）

■ サポートの内容

当サービスで弊社が運営しているサーバ、及び、お申込みいただいたサービスに関する設定（例：メーラーの設定）のみとなります。よって、マンション内の LAN（ネットワーク）やパソコン等のサポートに関しては、各サービスのご提供会社へお願いします。

■窓口の一元化

メールのアカウントの追加・変更や各サービスの設定に関するお問い合わせは、全て申込者（マンションの管理者等）からのみとさせていただきます。また、ご請求書も申込者の方へ発行いたします。

マンションの住人の方から当サービスセンタへの個別のお問い合わせについては、お受けしておりません。

■Webをご利用される場合

マンションとしてホームページを開設することは問題ありませんが、入居者個々にディスクスペースを割り当てることはできません。

WebサーバへのアクセスのためのFTPのID・パスワードは契約者に1つ発行となります。複数人でご利用の場合は、他人のフォルダが見える事となり、誤って上書き・消去の危険性や改ざんということもあり得ます。

■Mailをご利用される場合

マンション各世帯に発行するメールアカウントの管理は、申込者等が一括して行って下さい。

共有サービスという点から、メールアカウントを500以上必要な場合は、専用サーバ等必要なケースが考えられますので、別途お問い合わせください。

■DNSについて

取得した独自ドメインのDNSは、当サービス上に設定します。

■契約

「加入申込書」による申し込みとなります。

申込者は、マンションを管理する代表者とさせていただきます。（申込者は状況により変動）

よって、「NTTラーニングシステムズ（株）」と「申込者」による契約となります。

個別に契約書を取り交わすことは出来ませんので、ご了承ください。

■再販行為について

マンションデベロッパー等が入居者に対し、料金を徴収して提供する場合、再販行為となります。当サービスは再販については禁止させていただいておりますが、インターネットマンションの場合は管理費等の範囲を上乗せしてのサービス提供については除外しております。しかし、あきらかな料金上乗せによる販売が判明した場合（弊社へマンション住人からの料金に関するクレーム等が発生した場合）は、一方的に契約を解除することがありますので、ご了承ください。

■個別相談について（カスタマイズ・料金等）

サービス提供においては、全て当サービスの提供範囲で実施させていただきますので、サービス提供における個別のご相談はお受けしておりません。

■サービス開始時期及び内容・料金等について

サービス開始予定時期まで 1 年以上ある場合の申込書の受付はお受けしておりませんので
予めご了承ください。また、サービス内容や料金については、サービス開始時点における
ものが適用となります。

平成 13 年 6 月 11 日現在